【事務局長談話】　　2004年4月2日

ＢＳＥ問題に関する談話（その２）

「ＢＳＥ問題の正しい情報提供と、安全・安心の確保を最優先した公平公正な輸入再開への早期対処を求める」

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長　佐藤　孝司

米国産牛肉の輸入停止から３ヶ月が経ち、牛肉の不足等から卸売価格・小売価格の上昇、小売業・外食産業の在庫逼迫等、安定供給に対する様々な問題が発生している。この状況が続くと、消費者に安全で安い牛肉が提供できなくなるとともに、食品関連産業、外食産業の経営悪化により、労働者の労働条件、雇用問題にも影響が及ぶ可能性がある。この状況を早急に改善するために、以下の点を求める。

１．ＢＳＥ問題に関する正しい情報が、消費者まで広く伝わるよう努めること。

２．ＢＳＥ感染防止には、特定危険部位（SRM）の完全除去が重要な要素であること、更には特定危険部位（SRM）が完全除去されていれば、その他の部分を摂取しても感染する可能性はないことを改めて明確にすること。

３．日本政府が今後米国産牛肉の輸入を再開する場合、日本国内の食の安全・安心を守ることを最優先とし、公平公正な輸入再開に向けて、日本スタンダードと同レベルの安全を確保できる監視体制を確立することを求める。

４．将来的には、食の安全・安心が確保できる科学的根拠に基づいた「ＢＳＥ世界安全基準」が合意制定され、グローバルに安全・安心が確保できることを求める。

フード連合においても、消費者の食に対する信頼回復のために、今後もホームページ上で考え方を示していく。

以上